

総務省政務三役会議

平成 22 年 1 月 4 日 (月)

14:30 ~ 15:00

進行：渡辺副大臣

1 大臣挨拶

2 協議事項

3 報告事項その他

○遠隔医療の必要性について (渡辺副大臣)

○成長戦略について (内藤副大臣)

○新たな電波活用ビジョンに関する検討チームについて
(内藤副大臣)

- ・スケジュール案
- ・第二回会合の結果について

遠隔医療の必要性について

「原口ビジョン」（平成21年12月22日）（抜粋）

1. 「緑の分権改革」推進プラン ～ 地域からの成長戦略 ～

過疎地域などの条件不利地域の自立・活性化の支援

取組内容

- 条件不利地域の自立・活性化への支援を着実に推進していく。
- ・ モデルプロジェクトによる遠隔医療の推進

遠隔医療：医師と医師、医師と患者との間をICT(インターネット、テレビ電話など)を活用して、患者の情報を伝送し、診断等を行うこと
自宅や近くの診療所等で幅広い医療サービスを受けることが可能に ⇒ 医師不足等に悩む地域医療の問題軽減に即効的な効果

我が国の医療

- 医師不足、医師の偏在（都市部の集中、診療科の偏り（小児科・産科等の不足））により、地域医療水準が低下しており、地域医療の疲弊は深刻。

遠隔医療への期待

- ブロードバンド基盤（通信インフラ）の普及により、遠隔医療を本格的に実施できる環境が整備。

※ 全国のプロードバンド整備状況（世帯カバー率（推計）（H21.3））：◆ブロードバンド(ADSLなど)：98.8%、◆超高速ブロードバンド(光ファイバ)：90.0%

- 限られた医療資源を有効活用し、国民にあまねく良質な医療を提供するための手段の一つとして、遠隔医療の推進と効果的な活用を期待。

遠隔医療の推進方策に関する懇談会

1. 背景・目的

地方における医師不足等が指摘されている状況を踏まえ、地域医療の充実に資する遠隔医療技術の活用方法と、その推進方策について検討するため、総務大臣及び厚生労働大臣の共同懇談会を開催(平成20年3月)。(座長:金子 郁容 慶應義塾大学政策・メディア研究科教授)

2. 主な検討事項

- (1) 地域医療が抱える課題と地域のニーズ
- (2) 課題解決に資する遠隔医療モデルの内容
- (3) 遠隔医療モデルの推進に向けた課題
- (4) 20年度実証プロジェクトの実施内容 等

3. 懇談会構成員等(五十音順、敬称略)

- | | |
|----------------------------------|----------------------------------|
| 秋草 直之 (富士通株式会社取締役相談役) | 仁坂 吉伸 (和歌山県知事) |
| 内田 健夫 (社団法人日本医師会常任理事) | 本田 敏秋 (岩手県遠野市長) |
| 太田 隆正 (太田病院副院長 在宅医療システム研究会委員) | 本多 正幸 (長崎大学歯学部薬学総合研究所主任教授) |
| 大山 永昭 (東京工業大学情報工学研究施設教授) | 松原 由美 (明治安田生活福祉研究所主任研究員) |
| 梶井 英治 (自治医科大学地域医療学センター地域医療学部門教授) | 村瀬 澄夫 (信州大学医学部地域医療学講座教育特任教授) |
| 金子 郁容 (慶應義塾大学政策・メディア研究科教授) 【座長】 | 吉田 晃敏 (旭川医科大学学長・遠隔医療センター長) |
| 川島 孝一郎 (仙台往診クリニック院長) | 和才 博美 (NTTコミュニケーションズ株式会社代表取締役社長) |
| 久島 昌弘 (沖縄県立中部病院医療情報科部長) | 和田 ちひろ (いいなコミュニケーションズ代表) |
| 栗原 毅 (東京女子医科大学教授) | 國領 二郎 (慶應義塾大学総合政策学部教授) 【オブザーバー】 |

【懇談会中間取りまとめ(平成20年7月)】

1. 診療報酬の適切な活用

モデル事業などでの検証を進め、安全性・有効性等について科学的根拠に基づくデータ(エビデンス)があると検証されたものについては、将来、検討の対象。

2. 遠隔医療の位置付け

モデル事業などでエビデンスがあると検証されれば、遠隔医療の位置付けをより明確にするために(※)、「慢性期(再診)、健康管理、予防医療、生活習慣にかかわるもの」について、基本的に(対面診療と)遠隔医療が選択可能であることを明らかにする。

3. 補助金、地方交付税など財政支援措置の活用その他方策の推進

遠隔医療の導入・実施に対する補助金・地方交付税など財政支援措置の活用などを検討する。

4. モデル事業

「中間とりまとめ」の内容を踏まえて、遠隔医療の推進に資する有効な実証モデル事業の実施(必要性と有効性の実証と検証を重視)。

遠隔医療モデル事業(10件)
(20年10月より実施中)

実施主体	事業名称
岩手県遠野市	遠野型健康増進ネットワーク事業
長野県松本市	ICTを活用した複合的遠隔予防医療事業
富山県南砺市	小児科医療連携における遠隔コンサルテーション・モデル事業
岡山県新見市	笑顔でつなぐ「新見あんしんねっと」事業
香川県	「電子カルテ機能統合型TV会議システム」による遠隔医療ネットワーク構築事業

実施主体	事業名称
北海道	広域遠隔医療普及推進事業
北海道函館市	道南地域統合遠隔医療サービス圏の形成・構築事業
石川県穴水町	遠隔医療・地域医療連携モデル事業
島根県	予防・治療・フォローを総合支援する住民参加型遠隔医療システム
佐賀県	診療情報共有と映像コミュニケーションによる「どこでもかかりつけ病院」

旭川医科大学における遠隔医療事業の概要(広域遠隔医療普及推進事業)

- 旭川医科大学病院・遠隔医療センターが実施している拠点病院間との遠隔医療を地方病院や診療所にまで拡大
- TV会議システム等の画像伝送を主体とした
 - ①病院間の遠隔医療 (DtoD)、 ②専門医と看護師等コメディカルとの間の遠隔医療支援 (DtoN)、
 - ③患者に対する切れ目のない医療支援を確立するため、地域の拠点病院や診療所との連携による在宅療養支援 (DtoP/NtoP) の有効性等について検証を実施。

遠隔医療の類型

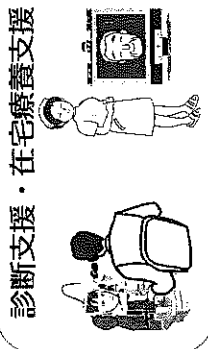
DtoD: 医師 対 医師
 DtoN: 医師 対 看護師等のコメディカル
 DtoP: 医師 対 患者
 NtoP: 看護師等のコメディカル 対 患者

地方病院・診療所



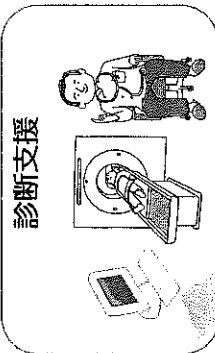
DtoD
 DtoN

地域の拠点病院 (A)



DtoD
 DtoN

地域の拠点病院 (B)



DtoD

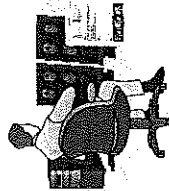
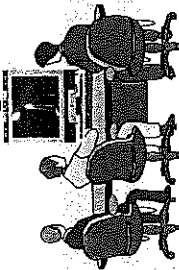
在宅患者



DtoP
 NtoP

遠隔医療支援システム
 による診断支援・在宅療養支援

遠隔放射線読影診断



旭川医科大学病院 遠隔医療センター

経済効果

道内9医療圏(道北、道東)

眼科遠隔医療支援の場合(単位:千円)

	2010年	2015年	2020年	2025年
移動・宿泊費 節減効果	1,193,776	1,433,170	1,052,875	964,742
医療費削減効果	27,433	26,955	25,880	24,143
所得機会増大 効果	13,378	13,920	12,761	11,904
医療機関の外来 増収効果	126,932	122,297	115,170	107,018
総計	13億6千万	1,295,712	1,206,686	1,107,807

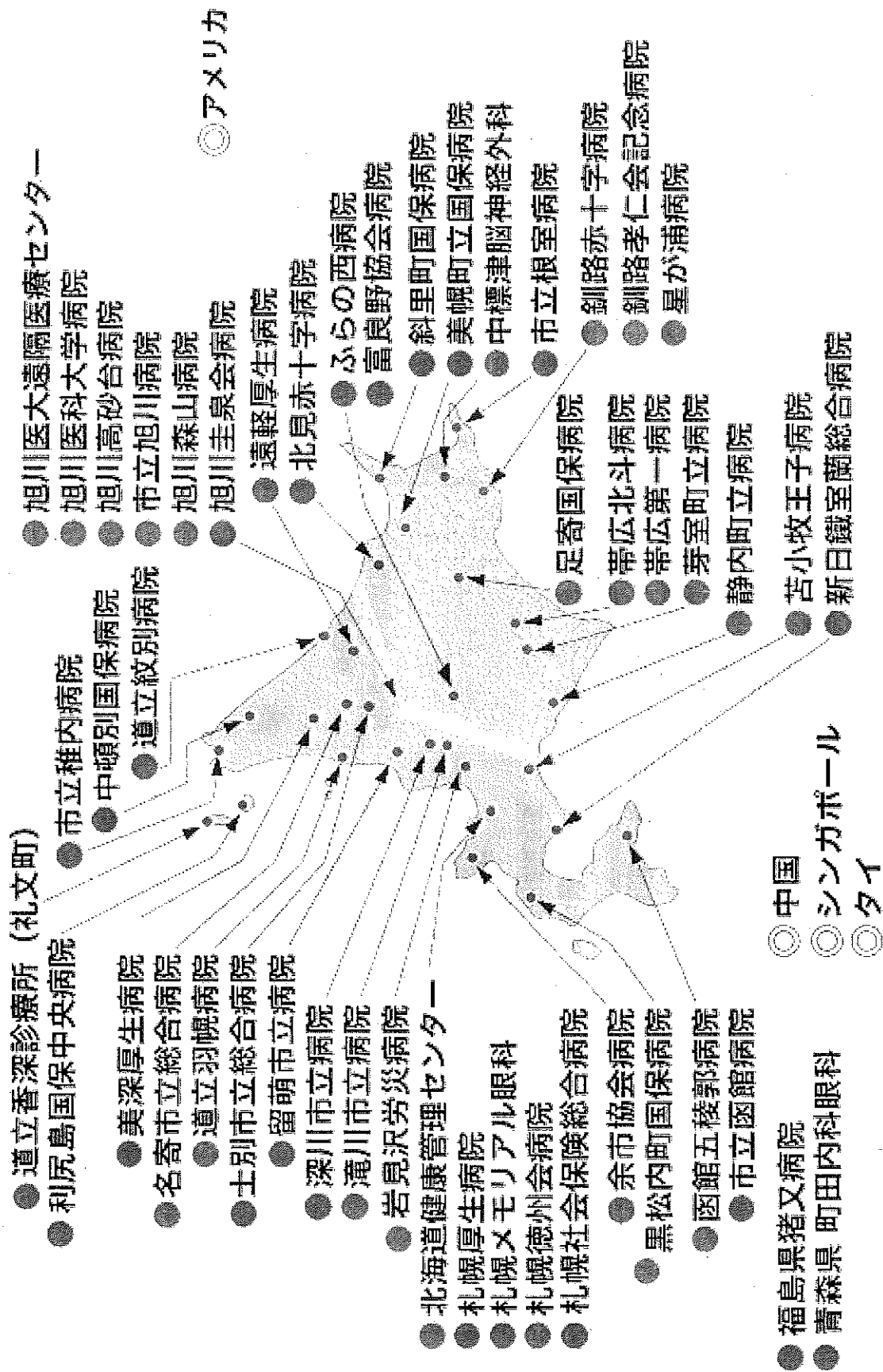
遠隔放射線読影の場合(単位:千円)

	2010年	2015年	2020年	2025年
診断待機日数 短縮効果	1,667,402	1,627,281	1,546,210	1,462,422
移動・宿泊費 節減効果	18,457	17,138	15,626	14,039
医療機関の入 院増収効果	174,377	164,375	152,305	139,513
総計	18億6千万	1,808,794	1,714,142	1,615,973

旭川医科大学における遠隔医療実績

遠隔医療実施の実績

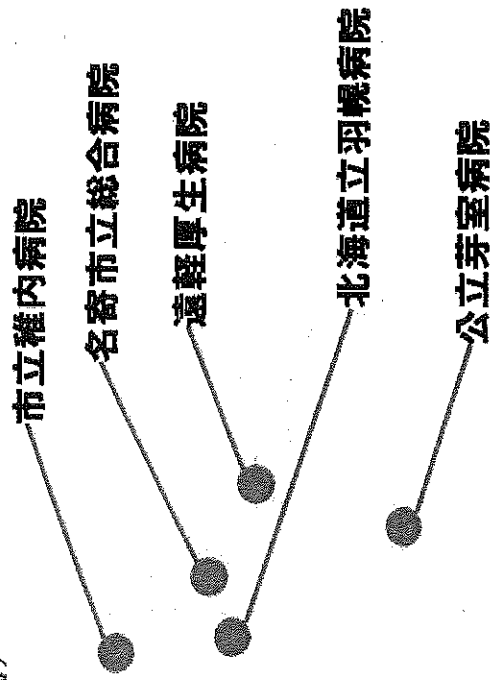
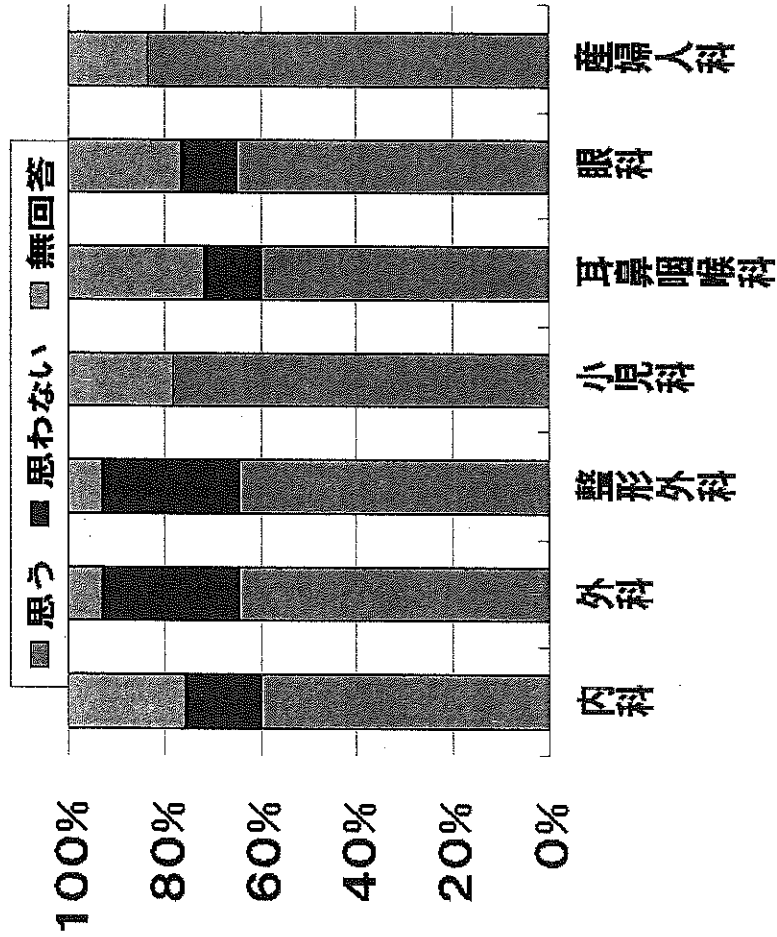
国内47施設／国外4施設



遠隔医療に関する意識・ニーズの調査

Q: 専門医の「遠隔医療」を受診したいか

(対象：病院の待合室にいる一般外来患者とその付添人 218名(5病院))



6割以上の回答者が
遠隔医療を求めている

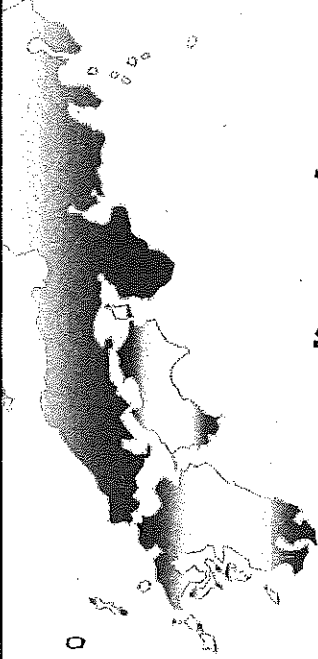
「ガイアの夜明け」
クリックで再生開始





新成長戦略(基本方針)

～ 輝きのある日本へ～



平成21年12月

「新需要創造・リーダーシップ宣言」

～100年に一度のチャンス～

失敗

過去の成長戦略

?

ビジョンの欠如

政治的リーダーシップ不足

→過去10年間10本超の成長戦略が実行されずに葬り去られた

実行力の欠如

第1の道 公共事業依存

第2の道 市場原理主義

二つの呪縛

政権交代

新たな成長戦略

明確なビジョン

～「人間のための経済」～

明るい未来

政治の強力なリーダーシップ

→「ルールの改善」と「支援」のベストミックス
→実効を上げるための「2つの処方箋」

断固実行

第3の道 「需要」からの成長

→環境・健康・観光で100兆円超の需要
→国民生活の向上に主眼

成長への起爆剤

「政治的なりーダーシップ」
～成長戦略を実効を上げるための2つの処方箋～

1. 目標・施策の深掘り、新たな施策の追加

- 今回は「基本方針」。
- 国民の声を集め、①需要効果、②雇用効果、③知恵活用、の観点から、
→ 目標・施策の深掘り、新たな施策追加(未来への「選択と集中」)を行い、

来年6月頃までに、「新成長戦略」の最終とりまとめ

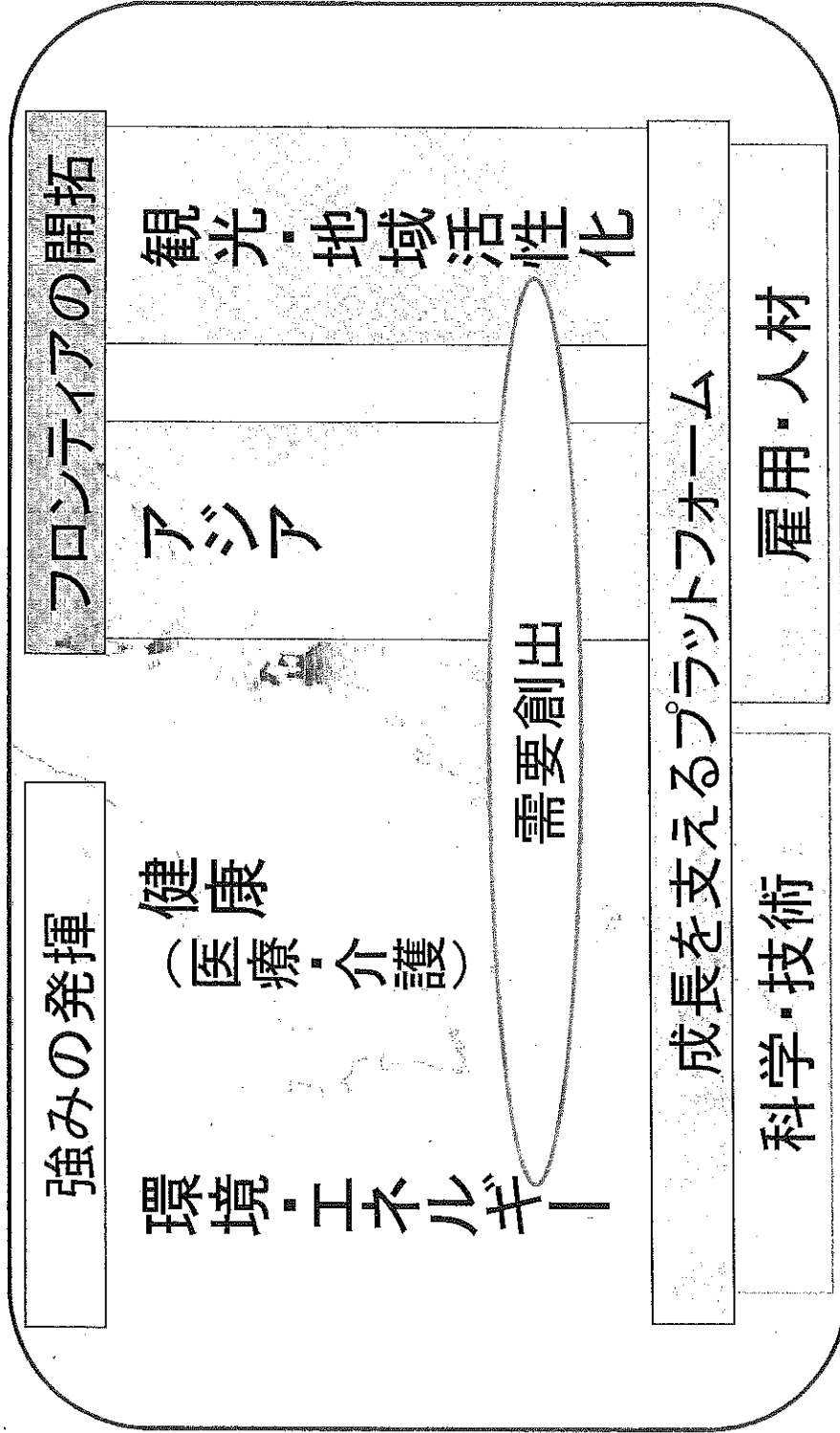
2. 「成長戦略実行計画」策定とその実行確保

- 「成長戦略実行計画」(工程表)を策定 (「新たな成長戦略」とりまとめ時)
 - －2010年内に実行する「早期実施事項」
 - －4年間程度で実施すべき事項と成果目標(アウトカム)
 - －2020年までに実現すべき成果目標(アウトカム)
- 各政策の達成状況を評価・検証する仕組みの採用

「需要」からの成長 ～豊かな国民生活を目指して～

- GDP成長率: 名目3%、実質2%を上回る成長 (2020年度までの平均)
- 1名目GDP: 2009年度473兆円(見込み)を2020年度650兆円程度
- 失業率: 3%台への低下 (中期的)

を目指す



日本の強みを活かした成長

環境・エネルギー



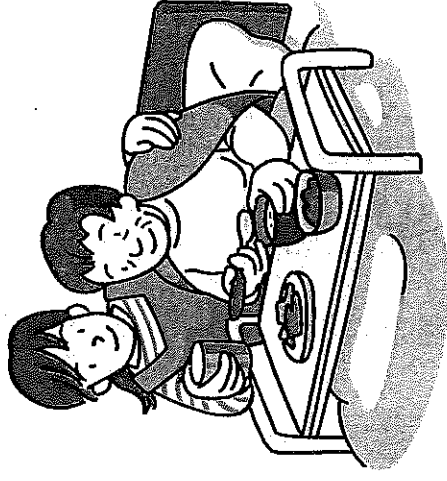
【2020年までの目標】

- 新規市場50兆円超、新規雇用140万人
- 日本の技術で世界の排出13億トンを削減

【主な施策】

- 固定価格買取制度拡充等による再生可能エネルギー拡大支援
- 住宅・オフィス等のゼロエミッション化
- 革新的技術開発の前倒し
- エコ社会形成に向けた集中投資事業

健康（医療・介護）



【2020年までの目標】

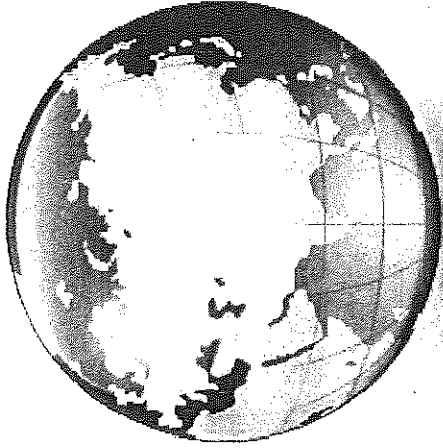
- 需要に見合った産業育成と雇用の創出
- 新規市場約45兆円、新規雇用約280万人

【主な施策】

- 医療・介護・健康関連産業の成長産業化
（民間事業者等の参入促進など）
- 革新的な医療技術、医薬品、機器の研究開発・実用化推進
- アジア等海外市場への展開促進
- バリアフリー住宅の供給促進

フロンティアの開拓による成長

アジア



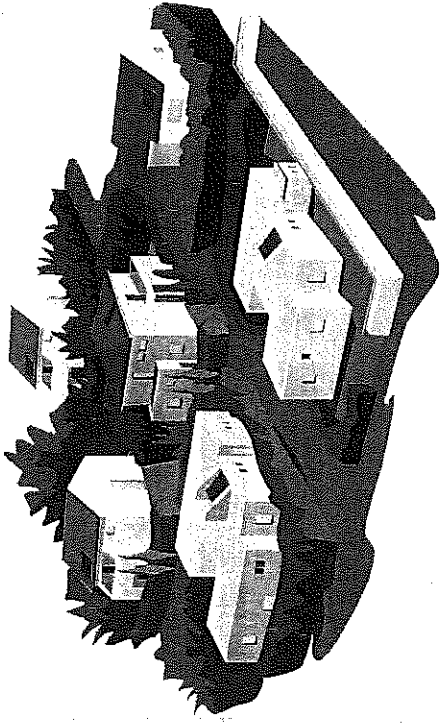
【2020年までの目標】

- APEC自由貿易圏(FTAAP)の構築
- ヒト・モノ・カネの流れ2倍に
- 「アジアの所得倍増」

【主な施策】

- アジアと共同で「安全・安心」の国際標準化
- 鉄道・水・エネルギーなどのインフラ整備の
アジア展開
- 羽田24時間国際拠点化、港湾の戦略的整備等

観光・地域活性化



【2020年までの目標】

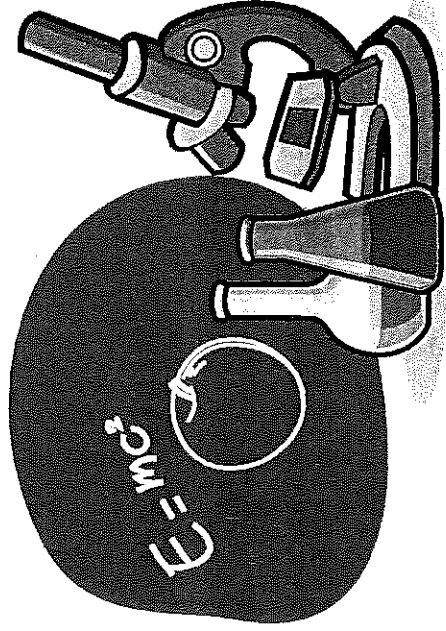
- 訪日外国人2500万人、新規雇用56万人
- 食料自給率50%、農産物等輸出1兆円
- 木材自給率50%以上

【主な施策】

- アジアからの訪日観光ビザの取得容易化
- 休暇取得の分散化など「ローカル・ホリデー
制度」の検討
- 路網整備等による森林・林業の再生

成長を支えるプラットフォーム

科学・技術



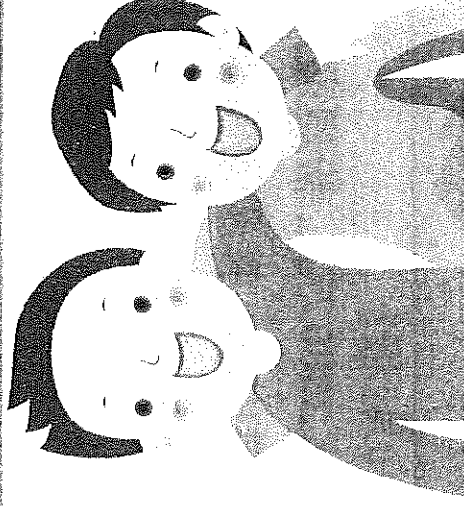
【2020年までの目標】

- 官民の研究開発投資GDP比4%以上
- 理工系博士課程修了者の完全雇用
- 情報通信技術による国民の利便性向上

【主な施策】

- 大学・研究機関改革の加速
- イノベーション創出のための制度・規制改革
- 行政ワンストップ化

雇用・人材



【2020年までの目標】

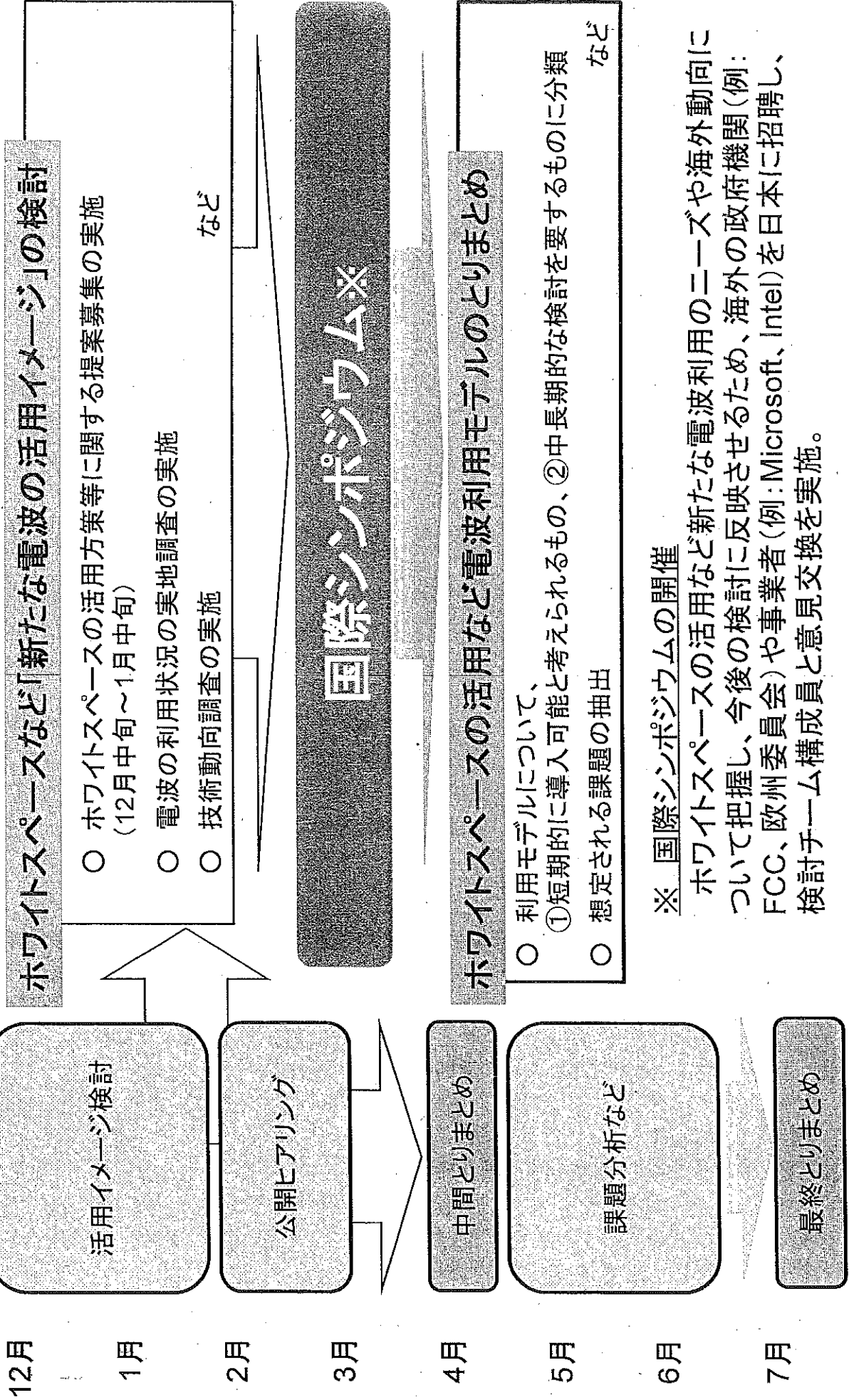
- フリーター約半減、女性M字カーブ解消
- 待機児童問題を解消（就学前・就学期）
- 出産後、希望者全てが就業復帰

【主な施策】

- 「トランポリン型」セーフティネットの整備
- 幼保一体化、多様な事業者の参入促進
- 育児休業の取得期間・方法の弾力化
（育児期の短時間勤務の活用等）

新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム スケジュール (案)

検討チーム立ち上げ



新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム(第2回会合)の結果について

1. 概要

12/25(金)開催の新たな電波の活用ビジョンに関する検討チーム(第2回)では、ホワイトスペースの活用など「新たな電波の活用イメージ」について検討するため、中村・藤原両構成員からプレゼンテーションが行われ、その後、メンバーによる意見交換が行われた。また、本検討チームの今後の進め方について、土居座長より提案がなされ、了承された。

2. 構成員からのプレゼンテーション

新たな電波の活用に向けた取組として、中村構成員からは、放送波を利用したエリアワンセグやデジタルサイネージ、紙メディア(新聞、雑誌等)のデジタル配信について、藤原構成員からは、ホワイトスペースなど電波を活用した環境対策(エネルギー等の「地産地消型情報グリッド」等)について、事例紹介が行われた。また、前回欠席された後藤構成員からは、ホワイトスペース活用の地域振興策としての可能性について発言があった。

3. メンバーによる意見交換 <〔〕内は発言した構成員(敬称略)>

上記プレゼンテーションを踏まえ、メンバーによる意見交換が行われた。主なやり取りは以下のとおり。

- ・ 「新たな電波の活用イメージ」の検討にあたっては、技術の確立という観点だけではなく、これらをビジネスとして確立させ、地域活性化、新産業(雇用)の創出に結びつけていかなければならないという観点も必要。また、他メディア(光ファイバー等)との違いについて整理することが必要。【木村、所、村上】
- ・ デジタルサイネージのような一方向の表示方法は、例えば高齢者などには認知しにくいと思うので、利用者観点からの工夫も必要なのではないか。【東倉】
- ・ スマートグリッドについては、現在、エネルギーの供給側からしか議論がされていないが、問題の本質を解決するためには、供給側と需要側との情報の統合が必要であり、そのためにもホワイトスペースなど電波を活用した情報グリッドの構築は必要。【村上】

4. 今後の進め方について

土居座長から、本検討チームの今後の進め方について提案がなされ、来年春頃に予定している中間とりまとめには、ホワイトスペースの活用など新たな電波の利用モデルについてとりまとめを行うこととし、このため、本検討チームでは、中間とりまとめに向けて必要な以下の作業を行っていくこととなった。

(1) ホワイトスペースなど「新たな電波の活用イメージ」の検討

構成員からのプレゼン(第2回、第3回)や提案募集(12月中旬～1月中旬)の結果等を踏まえて検討。

(2) 電波の利用状況の現地調査や技術動向調査

都市、地域におけるホワイトスペースの利用可能性を把握するため、また、新たな無線技術の研究開発動向を把握するため、来年春頃までにそれぞれの調査を実施。前者については伊東構成員、後者については森川構成員を担当として指名。

(3) 国際シンポジウムや公開ヒアリングの開催

ホワイトスペースの活用など新たな電波利用へのニーズや海外動向を把握するため、2～3月に開催し、検討に反映。